

事業番号	14 02 04	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	活用方法選択型教員配置事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	8 教育再生プロジェクト		課・室	義務教育課	
	施策の総合的展開	7-1 こども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実		E-mail	<a href="mailto:gimukvo@pref.nagano.lg.jp">gimukvo@pref.nagano.lg.jp</a>	
		1 未来を切り拓く学力の育成		実施期間	H20(H14) ~	

## 1 事業の概要

目指す姿	学校ごとの様々な教育課題に柔軟に対応できるよう、小・中学校や市町村教育委員会が活用方法を選択できる方法で教員配置を行い、30人規模学級編制や少人数学習集団編成により、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。					
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度は、中学校の30人規模学級編制を、学年進行により中2へ拡大した。</li> <li>学習習慣・生活習慣の定着や学力向上等に一定の効果をあげている。</li> <li>中学校30人規模学級編制について、学年進行により拡大した時の増加教員分の確保や、他の事業メニューの見直しが必要である。</li> <li>30人規模学級編制の導入等の効果を検証するための方法や仕組みを工夫し、成果を的確にとらえるようにする必要がある。</li> <li>不登校児童生徒が多い小中学校に対する教員配置を検討する必要がある。</li> </ul>					
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可		<input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他( )			
	<input type="checkbox"/> 【左記の説明、根拠法令等】 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律					

事業内容	① 成果目標(H24)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の選択する活用方法により、きめ細かい指導が行えるよう必要な教員数を確保する。</li> <li>学習習慣・生活習慣が改善されることにより基礎学力が向上する。</li> <li>全国学力・学習状況調査結果において、基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒割合の向上。(H24目標:小学校61.8%、中学校56.5%)</li> <li>小中学校における不登校児童生徒の在籍率の改善。(H24目標:1.13%)</li> </ul>						
	② 事業内容 (単位:千円)						
	項目	実施方法	H24事業実績		H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	小学校30人規模学級編制(小2~6)	直接	学級平均児童集が35人を超える学年に教員を1人配置。				
	中学校30人規模学級編制または少人数学習集団編成(選択制)	直接	30人規模学級編制を選択した場合は、学級数の増加に伴う教員を配置。				
	学習習慣形成支援(小1・2)	直接	複数教員による支援・指導(TT)を行うよう、非常勤の教員を配置。		4,600,200	4,600,200	4,814,400
	少人数学習集団編成(小3~6、中1~3)	直接	習熟度に差が生じやすい教科で、30人以下の学習集団が編成できるよう教員を配置。				
	不登校等児童生徒支援(小・中全学年)	直接	不登校・不応等児童生徒に対する指導・支援を行うための1教員を配置。				
	その他教育課題への対応	直接	発達障害児童生徒等に対する指導・支援のための教員を配置。				
	合計				4,600,200	4,600,200	4,814,400

事業コスト	区分(単位:千円)					成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		当初予算	4,916,000	4,533,900	4,600,200	4,814,400			目標	成果	達成状況	
		補正予算					基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合	小学生61.8% 中学生56.5%	小学生61.8% 中学生56.5%	小学生61.8% 中学生56.5%	達成	小学生62.1% 中学生56.8%
		合計(A)	4,916,000	4,533,900	4,600,200	4,814,400	小・中学校における不登校児童生徒在籍率	1.14%	1.13%	1.11%	達成	1.12%
	Aの財源	国庫支出金	1,453,100	1,234,200	1,292,000	1,484,100						
		県債										
		その他( )										
	ト	一般財源	3,462,900	3,299,700	3,308,200	3,330,300						
		決算額(B)	4,916,000	4,533,900	4,600,200							
概算人件費												
職員数(人)		2.00	2.00	2.00	2.00							
	概算人件費(C)	16,634	16,516	16,516	16,516							
	概算事業費(B(A)+C)	4,932,634	4,550,416	4,616,716	4,830,916							

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>少人数学級を導入した学校において、比較テストの平均点が上昇する等、学力向上の面で効果が現れている。</li> <li>一校当たりの30日以上欠席者数が減少するなど、生徒指導の面で効果が現れている。</li> </ul>
-------------	--

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果を踏まえ、30人規模学級編制を中学校3学年へ拡大する。</li> </ul>